

平成 27 年度「NGO 職員受入研修」報告

2015 年 12 月 19 日

(公財) アジア保健研修所 (AHI) 高田弥生

本研修への参加を希望した理由は 2 つあります。

- ① 開発協力大綱や SDGs については自分なりに勉強しましたが、正しく、深く理解したいと思い、本研修への参加を希望しました。
- ② 所属団体の活動資金は 9 割以上が個人会員によるものですが、会員の高齢化にともない会員数が減少しています。若い世代の支援者の獲得に努力していますが、思うように成果が上がりません。活動を縮小するか、さもなければ活動を維持するために助成金にアプローチすることを考えなければなりません。助成金の利用を検討するにあたり、貴省が共通のビジョンを持って協働できるパートナーであることを確認したいと思い、参加を希望しました。

残念ながら①②の達成度はあまり高くありません。その理由を以下のように考えています。

① に関して

研修を通してひとつの疑問を感じていました。開発協力総論のセッションで「貧困問題の解決には……(中略)……経済成長の実現が不可欠」とありましたが、それは「人間の安全保障」と相反するのではないかという疑問です。根本的なところを納得できないままにしていたことが、開発協力大綱や SDGs の理解を深めることができなかつた理由のひとつだと思います。

② に関して

本研修が「外務省の基礎となる考え方、制度、スキームを説明する」ものであったことは理解しています。しかし、これらによって貴省がどんな世界を実現したいと考えているのか、具体的に見えてきませんでした。私のような右脳人間には、言葉を繰り返して説明していただくよりも、具体的なビジョンを示していただくほうが共感や理解がすすんだと思います。具体的なビジョンを示すことは ODA に対する国民の理解を得るためにも必要なことだと思います。

一方でいくつかの新しい学びや気づきがありました。ここでは細かいことには触れず、2 点書かせていただきます。

- 貴省は GNI 比 0.7% の ODA 予算獲得を実現するために、私どもは活動を維持するために、国民、市民を啓発し、行動化を促すという同じような課題を持っています。人びとの意識を変えるために協働できればと思います。
- 職員の方々が行政機関ゆえの難しさを抱え、道を模索しながら業務にあたられていることが垣間見ええました。そんな中で杉浦さんが「外務省として回答するのは難しいけれども、個人的にはこう思う」とお話しくださったことが嬉しかったです。他の職員の方々の個人的な“想い”もお聞きできればよかったですと思います。

以上

NGO 職員受入研修プログラム参加報告書

2015 年 11 月 30 日

氏 名	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 中村 夕貴
<p>【感想及び効果】</p> <ul style="list-style-type: none">● NGO の職員のキャパシティビルディングのために、人的にも時間と予算を割いて企画・調整・受け入れをしてくださったことに感謝します。また、同時に、NGO の参加者としては、もっと NGO の代表として少なくとも団体内の意見などを集約するなど準備して臨んでいけば、さらにより意見交換などができたのではと反省し、自分自身の準備ができていなかったことを残念に思いました。● 研修内容は、参加者 8 名に対して実施していただくにはもったいないというのが第一印象でした。また、さらに参加者のバックグラウンドも異なるため、参加者の理解が深まらないで終わってしまった内容があったことが残念に思いました。地方の NGO からの参加を推奨するために、これ以上の人数に対しての研修は難しいとのことでしたが、トピックによっては本当に多くの NGO に知っていただくべきことも多かったです。（所属団体内では、可能な範囲で研修内容の共有や必要があれば出張講座などについても検討したいと思います）また、参加者同士でももっと意見交換の時間があると、参加者の理解を高めることができたのではとも思いました。● 研修の中で担当官の方々から「NGO の意見をきかせて欲しい」というご発言を何度かいただいていたことがとても新鮮でした。例えば広報の方からも、「NGO の取り組みの中で認知度を上げるための有効なツールなどありましたら、教えてください」とも具体的にコメントがありましたが、NGO も ODA（国際協力）の一旦を担わせていただいている中で、活動成果をきちんと見せ、国民一般に対して ODA（国際協力）の効果・重要性についてのメッセージの発信を行う役割を持っている観点からも、また、国際協力予算を国際的に約束している規模に拡大させる必要性を考えても、具体的な意見交換、議論の場があったらよいのではないかと個人的には思いました。また、さらに私自身が取り組める身近なところ言えば、私どもの団体が日本政府から助成を受けて実施している事業についての報告についても、今後の ODA（国際協力）の理解を広めるという認識を持って、もっと戦略を練り団体内でも広報により一層力を得る必要があることも改めて思いました。● NGO として外務省との意見交換や対話の機会ということを見ると、現在ある連携推進委員、GII などフォーマルな場やアドボカシー系の団体との会合以外に、今回の研修の場のようなざっくばらんな意見交換ができる機会があまりないことが少し残念に思います。一方で、仮に NGO との対話の場を設けようにも、どこに声をかけたら問題にならずに連絡調整ができるかもわからないことや、NGO は one voice にならないという点をご指摘いただいて、NGO では（ある issue に特化した形を除いて）横の声を聴き調整するという機能がないことが、対話を難しくしているという点の認識がなかったことから、目から鱗という思いでご指摘を聞きました。● N 連を実施する NGO に対する外務省側からの注文として、途上国の bottom-up のために、現地で面的展開ができるよう、NGO 同士等の横の連携を見せて欲しい。例えば、N 連の実施国内での Japan NGO 同士の連携など見せてほしいという提案がありました。現在、私は JPG 事業を主に担当しておりますが、JPF のようなワーキング・グループ (WG) で活動方針を共に作成する連携は行ってもよっぽど意識して共有する機会を作らないと、WG メンバーの活動についての理解を持つことがないため、N 連実施団体は各所属団	

体のことしか知らず、他の NGO との情報交換をするという関係を築けず、連携まで考えるには至らない状況でもあるため、現地の大使館にもお知恵をいただきつつ、連携を強化する連帯感の醸成などを行う必要があると思います。

- 『官民連携』については、実は現場で事業を実施している NGO として、官民連携では必ずしも受益者のニーズが第一に優先されることでないためあまりよい印象を持っていませんでした。しかし、この研修を通して、国際協力を広い視野、また、日本的視点を持つてみるができるようになり、『官民連携』についての熱意も伝わって、理解が深まりました。特に、私自身アフリカをよく訪れることが多い中で、現場でも特に中国企業の進出の勢いについての懸念から、広く現地の人々に「日本の企業のアフリカ進出の奨励」の声を聞くことが多々あります。ビジネスを抜きに経済発展があり得ないことなども考えても、良識、キャパシティのある企業の進出が不可欠であることから、日本の“良いモノ”が海外に出ていく支援が必要だと思います。実際、これまで企業からも相談を受けたこともありましたが、事業実施にまで煮詰まらないということもありましたが、今回いただいたスキームを参照しつつ、今後も NGO として官民連携の分野でどのように関わるべきかを模索していきたいと思います。
- 民連室の組織の位置づけや人数体制などをお聞きできて、日ごろお世話になっている方々のご苦勞を垣間見ることができました。団体に戻っても、早速、説明を受けたことを簡単に共有させていただきました。

平成27年度「NGO職員受入研修プログラム」報告書

日付：2015年11月30日

団体名：特定非営利活動法人幼い難民を考える会

氏名：鎌田 苑子

この度のNGO職員受入研修プログラムでは、ODAに対する外務省の考え方や視点を学ぶことができるのではと思います、参加させていただきました。当会より本プログラムに参加させていただくのは初めてでしたが、外務省職員の皆さまより、日本のODAとそれを取り巻く世界的な潮流について包括的に知ることができたことは、とても有意義でした。

特に「ODA評価」では、各段階で、また多様な視点からの評価法についても詳細に知ることができ、団体が独自に実施する事業の評価にも役立てることのできる情報を得られたと感じています。

また、官民連携についても多様なスキームをご紹介いただき初めて知るものも多くありました。当会はこれまで公的助成金を頂いて事業実施をしたことはありませんが、当会が活用できるものがあれば申請させていただき、より良い活動につなげていけたらと考えています。

日頃は業務に追われ、私自身の所属団体の事業だけを見てしまうことが多く、視野が狭くなってしまっているように感じています。その中で本研修において、外務省の方々のODAに対する考え方や視点を知ることができ、また他団体が独自に、もしくはODAと協働して実施している事業について情報交換ができたことは、当会の活動を客観的に見直せる貴重な機会となりました。

このような貴重な機会を頂いたことに、心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

平成27年度「NGO職員受入研修プログラム」報告書

日付：2015年11月26日

団体名：国際協力NGOセンター

氏名：小泉 優子

今回の2日間のNGO職員受入研修に参加することができ、とても有意義な時間を外務省の職員の方々はじめ他のNGOの方々とも過ごすことができたことを企画運営してくださいました民間援助連携室の皆様にご報告として記載させていただきます。

この研修を通して1点とても感じたことを取り上げるとするならば、NGOと外務省の意見交換の機会を増やす必要があるのではないか、ということです。ほぼ全てのセッションの中で、講師の方がNGOからの意見を求める場面が見受けられました。当初は外務省としてNGOに求めるものや連携のビジョンをインプットする場としてこの研修を捉えて参加をしていましたので、アウトプットも求められることが意外でした。また、それぞれの講義は新入職員の私としては今後の活動の中で活用することができる情報でした。実際に、連携の可能性のある部署の方と顔を合わせてお話を聞くことができるだけでも有意義でありました。ただ、それをNGOの活動とどう繋げていきたいのか、いけるのかというところまでを今回の研修だけでイメージするのは難しく、それは外務省の方も模索中とのことでしたので、お互いの優位性を生かしながら協働できる道を探す意見交換の場をまた持てるの良いのではないかと感じています。ついては、事前に研修資料を入手することができ、前日までにNGO側でも参加者本人だけでなく団体内にて内容について考える時間や意見を求める時間を持つことができれば、研修とは雖も、事前準備をもとに積極的な有意義な意見交換の場が持てるのではないかと考えます。私自身も事前準備してアウトプットの場としても活用できたら更に良かったなと思っております。研修内で講義のございました外務省から提供して頂いているNGO支援スキームなどもさらにNGOが利用しやすいものにするため、また、確保頂いている予算を拡大して頂くためにもより密な話し合いが必要です。もちろん、連携推進委員会がその意見交換をする場として設けられており、現状でも活発に協議がされていると認識はしておりますが、形式的な話し合いというよりも、今回の研修のようにざっくばらんと話せる場や共同でできるワークショップなどの場が用意されると良いのではないかと思います。

SDGsが取り組まなければならない課題として世界で共有され、それぞれのアクターがお互いに何ができるかを話合う場が更に必要になっている中、まさにその第一歩と言うべく、外務省とNGOの職員である自分自身との距離をより縮めるきっかけとなる研修でした。2日間本当にありがとうございました。

平成27年度「NGO 職員受入研修プログラム」報告書

日付：2015年11月16日

団体名：特定非営利活動法人 難民を助ける会

氏名：大久保 真紀

まず、このような機会を頂いたことに感謝申し上げたいと思います。業務でお忙しい中、講師を務めてくれた皆様、また、ご担当頂いた楊様には大変お世話になりありがとうございました。

内容についても多岐にわたっており、現時点での外務省の考え方や取り組みについて興味深く聞かせて頂きました。ODA 予算の増加があまり見込めない、開発協力大綱に国益重視の視点が盛り込まれたということが背景にあるのか、官民連携を進めていこうという姿勢や実際にスキームもたくさん用意されているということが分かりましたが、そこに NGO はどう関わっていくべきなのか・関わっていけるのか等、今後 NGO 全体でもっと議論していく必要があると感じました。

スキームや評価方法等、実務に役立つトピックについての研修もありましたが、外部審査がどういう風に行われているのか、また事業終了後の現地でのモニタリングはどういう視点で行われるのかといったことについても聞けると良かったです。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジや人道サミット、JICA のスポーツ事業については良く知らない分野でしたので、勉強になりました。ただ、JICA 業務の説明については、スキームを細かく説明してくださいましたが、できればもう少し JICA が今後 NGO とどういった方針・分野で関わっていくつもりなのかといった大きな視点からの話も聞けると良かったです。

進め方については、二日目の振り返りの際にも意見が出ていましたが、抗議数を減らして、研修参加者間で議論をする時間を設け、研修参加者間の意見をまとめて外務省に伝えるといったことも研修をより活発なものにするには良い方法かと思います。ただ、今回もセッションごとに質疑応答等の時間を設けて頂き、また、小人数だったこともあり研修参加者が意見を言いやすく質問もしやすい環境であったことは良かった点だと思います。講師の方からのお話はもちろん、同じ NGO と言っても様々な分野の方が集まっていたので、そういった方々のご意見やお考えを聞いたのはとても興味深かったです。

参加者のバックグラウンドや興味によりそれぞれ聞きたい内容は違うと思いますので、それらのニーズを全て満たすことは難しいと思いますが、こういった機会を頂けるとことはやはりありがたいことだと思います。外務省と NGO 間の相互理解を深める場の一つとして継続して行って頂ければと思います。

平成27年度「NGO 職員受入研修プログラム」報告書

日付：2015年11月19日

団体名：(特活) ホープ・インターナショナル開発機構

氏名：木下 香奈子

東北復興の現場で勤務しているため復興庁や他団体と情報を共有することは日頃実施しているが、国際開発潮流や日本政府の最新の支援の動向などについて情報をアップデートしていなかったため、本研修は私にとって有益であった。参加者の旅費経費を主催者が負担する研修は、地方に事務所を置く NGO 団体にとって、非常にありがたいと感じた。

研修プログラムの構成について、二日間様々な課から話を聞くことができ、浅く様々な情報を網羅でき、経験の浅い NGO 職員にとって有益だったと思う。一方、ある分野について深めることや、また、事前課題などがなかったことから外務省への NGO 側からインプットすることができなかった。主催者側の準備が大変かもしれないが、1日目は講義形式、2日目はワークショップ形式、または、NGO 職員が外務省側になって諸外国との交渉や開発協力大綱の疑似策定など実施など、立場を変えたロールプレイゲームなど工夫があればさらにより良い研修となると感じる。また、NGO 職員も団体の考えと個人の考えがあるように、外務省の意見と職員個人の意見としていろいろお話を伺えるのは議論を深める上で必要であり、次回に期待したい。

研修の中で感じたことは、「市民社会の参画」を全面に推し進めていたことは私にとって新鮮であった。10年前は、市民の声を聞く機会を設けるよう NGO 側が求めていたことに対し、現在は外務省側がそれを推進していた。NGO 側が外務省のパートナーとなるためには、室長の話に「アンチ・ガバメントでは、もうない」といった認識をもつように、NGO 側も「外務省は雲の上の存在、お上である」という古い認識から脱却し、発言に責任が持てるよう外務省側と同等の知識をもち、組織基盤の強化がさらに必要である。

ODA については、開発協力大綱に改定し、国民にとって理解しづらいものとなった。国民の税金を使用するため国益を求めることに国民は理解するが、橋建設といったインフラ、NGO が実施する草の根支援、民間企業（中小企業）の途上国ビジネス支援が全て ODA であるため、国民は理解に苦しむように感じる。また、GNI に対する ODA 比率や、ODA ランク上位を意識し、民間資金を ODA に取り込み数字を大きく見せる必要性はないと感じる。自国財政状況を考えて、支援額ではなく支援の質にシフト、または、異なったコンセプト・考えをもってもいいのではと思う。

SGDs については、より国民に浸透してもらうためにも、NGO と連携して「ほっとけない世界の貧しさ」の時のように、何かブランド力を使用してムーブメントとなってもらいたいと願う。

平成27年度「NGO 職員受入研修プログラム」報告書

日付：2015年11月13日

団体名：プラン・ジャパン

氏名：曾我

2日間の研修を通じて、ODA 概要と NGO 向けのスキームを理解するとともに、現在のホット 이슈等について外務省や JICA がどのように考えているか、改めて理解を深める機会となりました。

印象に残っているトピックスのひとつが、「開発協力広報」のセッションです。世論調査によると、近年 ODA を支持する人の割合が増加しているという報告がありました。一方で、依然として ODA の実態、成果が見えづらい、無関心層の理解が進んでいないということが課題としてあげられており、NGO も潜在的な支援者へのアプローチという点で同様の悩みを抱えていると感じました。

悲観せず視点を広げてみると、今後ますます国際協力分野の活動を担うアクターが増え、考え方や手法も多様化していくなかで、開発課題へ取り組むグッドプラクティスも増えていくのではないかと思います。たとえば国際協力分野でイノベーティブな取り組みや、サプライズがあったり思わず共感してしまうような試みやグッドプラクティスについては、政府が実施していることに限定せず、積極的に取り上げて発信していくことは、これまでリーチしていなかった層へ働きかけるきっかけづくりの一策ではないかと思います。人の感性を刺激するような事例に数多く触れることが、次の新しいグッドアイデアやイノベーションを生むことにつながると思います。

また、ODA 実績の対国民総所得（GNI）比が高く、ODA に対する国民の理解が進んでいると考えられている国々の広報のあり方を調査・分析するのも一案だと思います。他国では、広報の面でも NGO や民間セクターとの連携が進み、そのような連携が国際協力の裾野を広げることに繋がっているという事例があるかもしれません。

研修を通じて、外務省や JICA の取り組みやスキームへの理解を深める機会となっただけでなく、しばし普段の業務を離れ、参加者の皆さまと意見交換をしながらそんなことを考えてみる機会にもなりました。まとまりのない報告書となり恐縮ですが、この度は貴重な機会をいただき、誠にありがとうございました。

平成27年度「NGO職員受入研修プログラム」報告書

日付：11月25日

団体名：特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク

氏名：高山 莉菜

今回、NGO職員受入研修プログラムに参加して、2日間に渡ってODA、外務省の組織概要、持続可能な開発目標（SDGs）など、非常に幅広い分野に関する取り組みを知ることが出来ました。当団体では、外務省NGO相談員業務で四国地域を担当しているため、今後、相談員として必要なODA、日本の国際協力に関する知識を得ることができ、非常に貴重な時間となりました。

その中でも特に、SDGsについて外務省から直接お話を伺い、理解を深めることができ、今後のNGO・NPOの役割についても考える機会となったことが一番の収穫となりました。さらに、SDGsをひとつの指標として、ODAさらにはNGOが行う国際協力活動や、持続可能な地域づくりに取り組むNGOの活動の成果の見える化、数値化の必要性を認識する機会となりました。

さらに今回、全国各地域よりNGO職員が参加していたことから、このような研修の場で双方に情報交換を行うことができ、今後の業務の中で活かしていきたいと感じました。また、今回研修に参加して得た情報や学びを、団体内および四国地域のNGOにも共有し、地方で国際協力活動を行うNGO職員の研修への参加を呼び掛けていきたいです。

本研修を受けたことで、国際協力に関する新たな情報を得ることができただけでなく、今後、自身の中で必要な情報・スキルについて考える機会にもなりました。ぜひ今後も、本研修を継続して開催していただくことで、NGO職員のスキルアップと共に、国際協力活動の底上げにつながっていくのではないかと思います。

最後になりましたが、今回は貴重な経験をさせていただき、誠にありがとうございました。